

広島市のコミュニティ道路の評価と今後の拡充方策

広島大学	正員	杉恵 賴寧	広島大学	正員	藤原 章正
広島大学	正員	塚井 誠人	近畿大学	正員	高井 広行
中電技術C	正員	周藤 浩司	荒谷建設C	正員	田辺 博樹

1. はじめに

住区内道路は自動車交通の増大に伴い、ますます通過交通の進入等による交通事故の多発や、歩行環境の悪化などの深刻な問題が生じている。このような社会状況を呈する中で、従来の道路整備事業に加え、地区交通の安全性の向上を目的として、歩車共存道路・コミュニティゾーン形成事業などを促進し、将来の高齢化社会に対応できる交通環境の整備が望まれている。

この整備事業の立役者となるのが、歩車共存道路の代表的存在であるコミュニティ道路である。しかし、コミュニティ道路はそのほとんどが単一路線での整備であり、地域によっては十分な効果が期待できないところもある。そこで、この線的な交通安全対策を面に広げていくことの必要性が高まっている。

本研究の目的は、このような背景の基に現在のコミュニティ道路事業の評価と問題点、そして将来におけるコミュニティ道路の面的整備のあり方を住民意識を通して探ろうとするものである。

2. コミュニティ道路に対する意識調査

(1) 住民意識調査

平成10年現在、広島市でコミュニティ道路が整備されているのは8地区存在するが、本研究ではこの8地区の中から皆実・舟入・草津・白島・観音・横川の6路線を対象に住民意識調査を行った。その位置を図1に示す。

この住民意識調査の目的は、住民が現存するコミュニティ道路をどのように評価しているのかを知り、その住民意識評価を今後のコミュニティ道路整備に役立てることである。

アンケート調査票は、コミュニティ道路が位置する住区ブロックの居住者を対象に、無差別に抽出して配布した。調査方法は訪問留置式とした。調査の概要と回収結果を表1、2に示す。

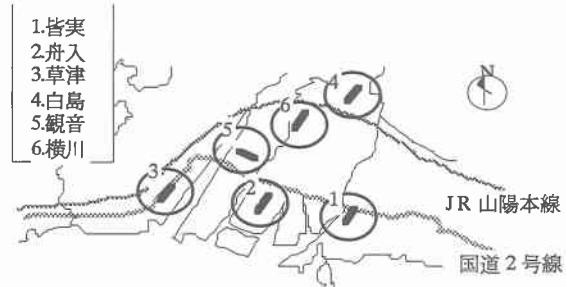


図1 調査したコミュニティ道路の位置

表1 調査の概要

対象路線	配布	回収
舟入、草津、白島、皆実	H7年9月上旬	H7年9月中旬
観音	H8年8月下旬	H8年9月上旬
横川	H9年10月下旬	H9年11月上旬

表2 回収結果

配布数	回収数	回収率	有効数	有効回答率
舟入	214	187	87.4%	174
草津	250	228	91.2%	226
白島	218	198	90.8%	181
皆実	237	216	91.1%	199
観音	256	233	91.0%	220
横川	426	340	81.7%	320

(2) コミュニティ道路の賛成度

図2は、現存するコミュニティ道路について総合的に賛成か反対かを質問した結果である。コミュニティ道路が近年整備された観音（平成7年）と横川（平成8年）においては、賛成度が約70%であり、住民のコミュニティ道路に対する評価は高いといえる。その他の路線では、34～55%の人が賛成をしている。反対が多いのは、舟入、皆実で3割を越えている。どちらでもないが多いのは、白島で、4割近くの人が、コミュニティ道路を十分評価しきれないでいる。

(3) コミュニティ道路の整備要望度

図3はコミュニティ道路が整備されていない道路沿いの世帯に対し、自宅前の道路にコミュニティ道路が整備されることに賛成か反対かを質問した結果である。各路線ともコミュニティ道路の整備要望度はそれほど高いものとはいえず、特に白島の整備要望度は低い。全体的に見て、「どちらでもない」という中立的な立場の人が多く、コミュニティ道路の賛成度は比較的高いにもかかわらず、整備要望度になるとそれほど高い支持を得られなかつた。この結果は我々の予想に反するものであり、この原因を探ることは、今後のコミュニティ道路整備において重要なことである。

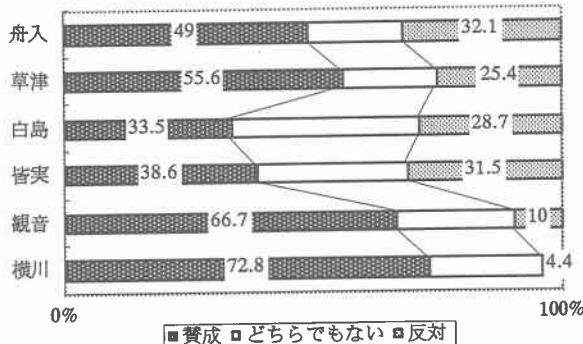


図2 コミュニティ道路の賛成度

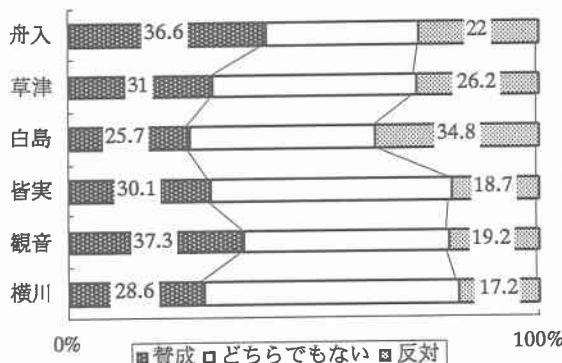


図3 コミュニティ道路の整備要望度

3. コミュニティ道路整備要望度の分析

コミュニティ道路の整備要望度は、住区内道路

の評価や個人の特性等様々な要因により決定されると考えられるため、その因果関係を共分散構造モデルを構築して分析を行う。

共分散構造モデルは、測定方程式と構造方程式という2種類の方程式によって表される。構造方程式は式(1)のように潜在変数（測定される多くの現象の背後にあって、それらの現象に影響を与える要因で、目に見えない仮説的な変数）が観測変数（実際に値が測定される変数）に影響を与えている様子を記述する方程式であり、測定方程式は式(2)、(3)のように潜在変数の因果関係を記述する方程式である。

$$\eta = B\eta + \Gamma\xi + \zeta \quad (1)$$

$$Y = \kappa\eta + \varepsilon \quad (2)$$

$$X = \lambda\xi + \delta \quad (3)$$

ただし、 η ：内生潜在変数、 ξ ：外生潜在変数、
 Y ：内生観測変数、 X ：外生観測変数、 $B, \Gamma, \kappa, \lambda$ ：
 未知パラメータ、 $\zeta, \varepsilon, \delta$ ：誤差項

住区内道路に満足している人ほど整備要望度が低いことや、個人の環境によって整備要望度に差があることなどから、コミュニティ道路の整備要望度は「コミュニティ道路の評価」、「住区内道路の評価」、「住区内道路への要望」、「個人の環境特性」、「個人属性」によって大きく決定されると仮定した。分析データは、これらの項目が共通して調査された舟入、草津、白島、皆実の4地区のデータを以降使用する。

観測変数の内容を表3に、統計パッケージ LISRELを用いた推定結果を図4に示す。パラメータ（係数）は規準化されているので、その値が大きいパスが因果関係が大きいことを示している。モデルの適合度を示すGFIとAGFIは0.759と0.715となっており、比較的良い値となっている。

まず、図4の中段部と下段部の関係を見ると、パラメータの符号から、「住区内道路の評価」が高いほど「住区内道路への要望」(-0.290)が低いことがわかる。そして「住区内道路の評価」が高くなれば、「コミュニティ道路の整備要望度」(-5.142)も低くなる。「住区内道路への要望」が高くなれば、直接的に「コミュニティ道路の整備要望度」(7.550)は高くなる。また間接効果として「住区内道路への要望」が高くなれば、「コミュ

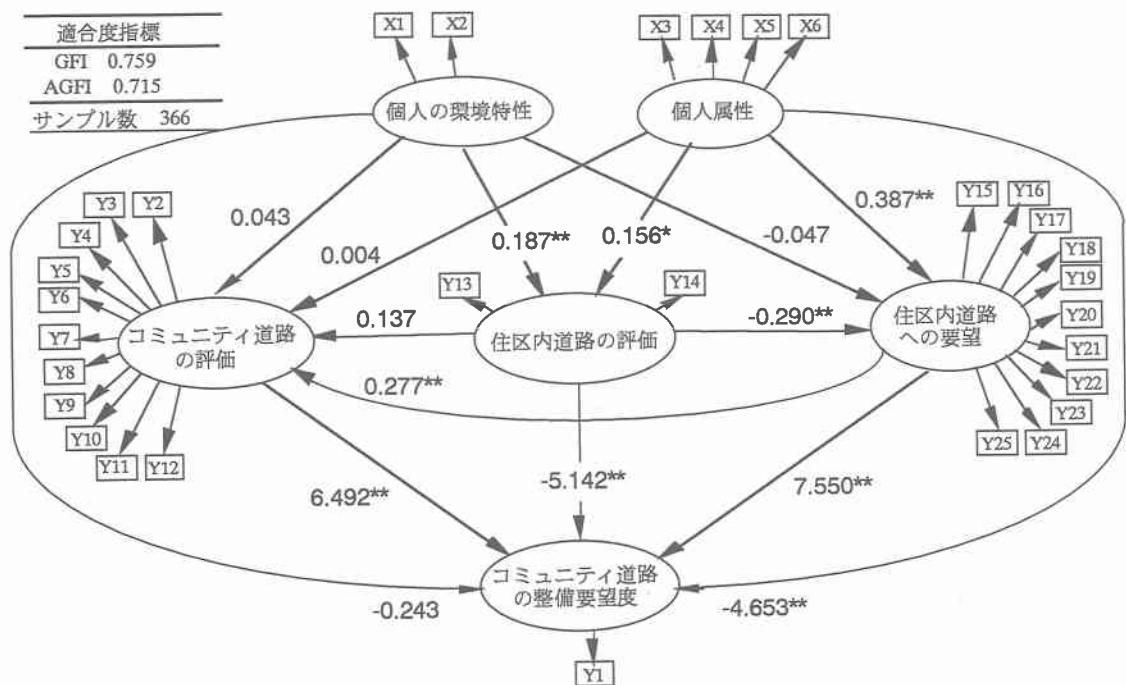


図4 コミュニティ道路整備要望度の意識構造

表3 観測変数の説明

x1: 歩道の整備状況
x2: 自宅前の道路幅員
x3: 年齢
x4: 性別
x5: 居住年数
x6: コミュニティ道路までの距離
y1: コミュニティ道路の整備要望度
y2: コミュニティ道路の認知度
y3: すれ違いのしやすさ
y4: クランクによる速度減少
y5: カラーブロックによる速度減少
y6: 歩道拡幅
y7: 交通量減少
y8: 騒音・振動の増加
y9: 違法駐車の増加
y10: 照明設置
y11: カラー舗装
y12: 植栽設置
y13: 住区内道路に対する満足度
y14: 住区内道路に対する危険度
y15: 通行量減少
y16: 通過交通排除
y17: 騒音・振動の抑制
y18: 歩行者優先
y19: 歩車道分離
y20: 交流道路
y21: 美観性向上
y22: 照明設置
y23: 駐車禁止
y24: 一方通行
y25: 速度規制

ニティ道路の評価」(0.277) が高くなり、「コミュニティ道路の評価」が高くなれば「コミュニティ道路の整備要望度」(6.492) は高くなる。

全体的にみて、「コミュニティ道路の整備要望度」は、パラメータの大きさから、「住区内道路への要望」、「コミュニティ道路の評価」、「住区内道路の評価」の影響力が大きいことがわかる。

個人については、「個人属性」の方が「個人の環境特性」よりも影響が大きくなっている。

4. コミュニティ道路整備要望度の要因分析

数量化II類によるコミュニティ道路整備要望度の要因分析結果を表4に示す。コミュニティ道路の賛成度、住区満足度、居住年数の順で偏相関係数が高く、コミュニティ道路整備要望度に対して重要な要因であることが分る。

住区に関しては、地域によってばらつきがあり、白島の整備要望度が低いのが特に目立つ。居住年数では、年数の短い人ほど整備要望度が高い。年齢では、低中年層よりも高齢層の方が整備要望度は高い。子供や高齢者などの交通弱者については、いる人の方が「要望する」としており、コミュニ

ティ道路導入による安全性の向上を望んでいることがうかがえる。職業別では、自営業者の整備要望度が低いのが目立つ。住区内道路についてみると、現状に不満を感じている人ほど整備要望度が高い。コミュニティ道路の整備要望度は、現状の住区内道路評価に影響を受けやすいようだ。

コミュニティ道路の賛成度では、「どちらでもない」が「反対」よりもコミュニティ道路整備要望度が低くなっている。この原因を明確にするため、コミュニティ道路整備要望度と賛成度の関係を示すと、図5のようになる。これは表4の分析を裏付けるものである。

この原因を分析するために、「コミュニティ道路の賛成度」について「賛成」と答えた人のデータのみを取り出し、表4と同様にコミュニティ道路

整備要望度の要因分析を行った。その結果、住区満足度との偏相関係数が高くなかった。スコアの値から、コミュニティ道路に賛成であっても住区内道路に満足していれば、コミュニティ道路を整備要望しない傾向にあることがわかった。また自営業者や居住年数が40年以上の人は、コミュニティ道路に賛成であっても、自宅前にはコミュニティ道路を整備要望しないことがわかった。

また、「コミュニティ道路の賛成度」について「どちらでもない」と答えた人のデータのみを取り出し、コミュニティ道路整備要望度の要因分析を行った。住区満足度との偏相関係数が低く、住区、居住年数、職業の偏相関係数が高くなかったが、各カテゴリーのスコアは一定の傾向は見いだせなかっただ。このことから、コミュニティ道路について「賛成」あるいは「反対」と答えた人に比べて「どちらでもない」人は、現状の自宅周辺の道路状況やコミュニティ道路の存在を十分認識しないで、何となく答えたものと考えられる。

表4 整備要望度の要因分析

アイテム	カテゴリー	偏相関係数	スコア
			要望しない 要望する
住区	舟入 草津 白島 皆実	0.104	
距離	50m以内 100m以内 150m以内 200m以内 250m以内 250m以上	0.066	
居住年数	5年未満 10年未満 20年未満 40年未満 40年以上	0.185	
性別	男性 女性	0.068	
年齢	20歳未満 30歳代 40歳代 50歳代 60歳代以上	0.089	
職業	自営業 会社員・公務員 主婦 学生 無職・その他	0.140	
交通弱者	いる いない	0.123	
自家用車	ある ない	0.012	
コミ認知度	知っていた 違いには気づいていた 知らなかった	0.129	
コミ賛成度	賛成 どちらでもない 反対	0.362	
住区内道路満足度	不満 多少不満 どちらでもない 多少満足 満足	0.201	
外的規準	要望しない どちらでもない 要望する		
相関比		0.458	サンプル数 396

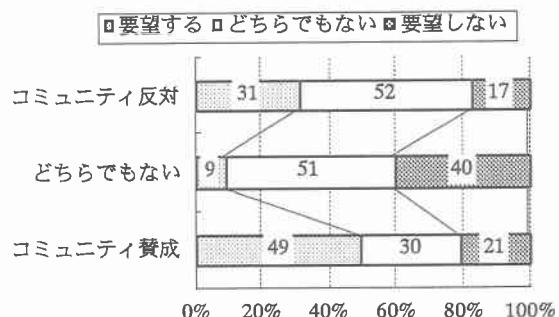


図5 整備要望度と賛成度の関係

5. 結論

共分散構造モデル、数量化II類による分析結果から、コミュニティ道路の整備要望度は、現在の住区内道路の評価及び現存するコミュニティ道路の評価、個人属性と深い関わりがあることがわかった。しかし、コミュニティ道路の意義をまだ十分認識していない人も多くいるものと考えられ、今後コミュニティ道路を面向的に広げていくためには、これらの人の理解をどのようにして求めていくかが重要な課題になるものと考えられる。